

2017年1月度 理事会 報告

2017年1月11日(水) 14:30～16:30 於：JIPA 東京事務所

2017. 1. 11

[審議事項]

1. 海外派遣

以下の海外派遣1件を承認した。

派遣名：「インド訪問代表団」 派遣種類：訪問代表団 派遣地域：インド（デリー）

期間： 2/5～2/9 人数： 6名 派遣元：アジア戦略プロジェクト

- ・インド政府商工省産業政策促進局 (DIPP)、特許庁、保健家族福祉局、ほか、7機関を訪問し IIPPF では取り扱わない事項の建議で、特許関係の早期審査制度の要件改善、書類提出義務軽減、医薬特許期間は後発医薬品の承認をしないようにする「パテントリンケージ制度」の導入、などを建議するため、派遣する。

2. 意見書の提出について

以下の2件の意見書提出を確認し承認した。

(1) USPTO 長官宛「Post-Prosecution Pilot Program」への意見 (11/10)

国際第一委員会担当理事名

- ・米国特許庁で試行中の Final OA 後に取り得る手続きについて意見を提出した。試行中手続きは、検討時間3時間で補正意見を審査官に検討させたり、Pre-Appeal で意見書枚数に制限を課し合議で審理したりするという手続きであり、共に効率的な審査に有用である。このため、いずれも出願人が今後共継続して利用できるように要請するとともに、関連の申請可能期間延長、延長費用軽減措置、統計データ開示なども要請した。

(2) 中国知識産権局宛て「專利審査指南修改草案」への意見(11/25)

アジア戦略プロジェクト担当理事名

- ・特許審査基準に相当する審査指南に関する意見募集であり、プログラム発明の取り扱いや、進歩性判断に寄与する追加実験データの扱い、包袋閲覧の範囲の拡大、他、全6点に関して意見発信した。因みにプログラム発明では媒体+プログラムだけでなくプログラム単独での権利保護、請求項の記載例の掲載なども要望している。

3. 2017年度専門委員会研究テーマについて

- ・専門委員会から提案の次年度研究テーマが上程され、一旦留保された。テーマ重複の調整、検討テーマの充足度、専門委員会毎の応募基準などを各役員で見直し、2月度に最終審議して委員募集する。

4. 2017年度 専門委員会（人材育成委員会、会誌・広報委員会）の先行募集について

- ・2017年度の人材育成委員会と会誌・広報委員会は、例年通り、その他の専門委員会の募集に先駆けて委員募集する。当協会の事業を支える委員会であるが、次年度は退任予定者が多く事業の維持発展のためにも、また、委員の知財の広範な能力向上につながるという意義のほか、各種特典もありこの点を強調して募集することにした（1/16より募集開始した）。

5. 入 会

【添付別紙】の通り、ロケットにも利用される電磁バルブの製造会社の伸和コントロールズ株式会社ほか、正会員 3 社、賛助会員 2 社の入会を承認した。

[報告事項]

6. 退 会 なし

・1月11日審議現在の会員数は、1276 会員、正会員 943 会員、賛助会員 333 会員であり、年度当初から 2 会員の増加となった。

7. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト：

a. 模倣品対策 WG： IIPPF 第 1PJ を開催(11/24.12/22)し、2016 年度北京実務レベルミッションの結果の情報共有し、広州実務レベルミッションの検討を行った。

・北京実務レベルミッションは 10/31～11/3 に実施され、知識産権局、海関総署、最高人民法院、双打弁公室、ほか 7 機関を訪問。特に、模倣品摘発の行政機関同士の連携強化、再販・巧妙化への対策強化、などを訴えた。

b. 東アジア対応（法改正）WG：

・韓国訪問代表団を 11/10～11 に実施し、日本の内閣府）知財戦略本部に相当する韓国国家知識財産委員会と、韓国特許庁へ訪問しコンピュータプログラム発明のプログラム自体の保護、医薬特許の権利期間延長制度の改善、ほかを要望した。

(2) 日中企業連携プロジェクト：

・日中企業連携会議のオブザーバについて、会議参加は 5 千円/会場、懇親会参加 5 千円/会場で 20 名程度の参加者を募っている。会場からの質問タイムも有り、天津 3/20、上海 3/17、広州 3/22 の 3 都市の会場で全延べ 20 社程度の企業、例えば、ZTE, LENOVO, Tencent, Gree, 白雲山製薬、など知財管理について直接情報を収集できる。

(3) 国際政策プロジェクト：

・1/15～19 に欧州（ドイツ）で開催される制度調和関係 5 つの会合（GDTF, IT, IP5, B+）を準備している。また、グレースピリオド及び先使用权の双方に関連する実体ハーモの内容につき、3 極ユーザー間で事前の電話会議を開催した(12/19.21)。更に、5 大特許庁会合（IP5）の 10 周年記念誌発行に向けて当協会からも理事長名で祝辞を送り投稿することとし、内容を確認した。

(4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：

・会場下見、登壇者打合せを行い準備完了した。参加登録受付数が 1/14 現在 1200 名を超えた。

(5) WIPO プロジェクト：

a. 経団連会館での WIPO・経団連・JIPA 間役員会合の件

2月1日に、ガリ事務局長・高木 局長補、JIPA 田中会長、経団連(知財委) 企画部会長 堤氏(三菱機顧問)での会合を企画。Society5.0に向けた官民データ利活用や、4次産業革命に関係する内容について経団連を含めて意見交換する。当協会は理事や関係委員長クラスが参加或いは傍聴する。

b. WIPO GREEN

① モロッコ・マラケッシュで開催の WIPO GREEN Advisory Board Meeting(11/12)、COP22 サイドイベント(11/11: WIPO, 11/12: OMPIC)に参加。

② 「WIPO GREEN 海外技術の海外移転に関するセミナー・相談会」

WIPO-GREEN のシステムの紹介と広報を目的に、日本技術士会・日本弁理士会と三団体共催で日比谷図書文化館で12/7に開催し、50名程度の参加をみた。

c. Forest 研・生物多様性関連；名古屋議定書に対応した国内措置案が作成され1月末頃にパブコメ募集されるとの情報あり。パブコメ提出の可否等を検討する。

(6) 知財活性化プロジェクト

・日本仲裁センター(弁理士会側)のアンケートに当協会が協力したが、その結果を1/23に聴取するとともに、今後の進め方を検討する。知財活用のツールとしてのADRなど仲裁・調停の認識が企業間に低く仲裁センタと協調した研修も考慮したい。

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト

a. WG1：現行著作権権利制限の限界を確認し、柔軟化を必要とする要件を確認するための検討を行っている。著作権法の30条(私的複製)、35条(教育関係)、47条の5~9(ICTサービス関係)、30条の3(著作物検討過程における利用)、32条(引用)、39条~41条(報道等)、30条の4(試験のための利用)を、これまで検討した。年度内に取りまとめたい。

b. WG2：来年度以降に検討の予想される拡大集中処理制度に関する議論に向けて、権利処理における課題抽出のために、委員各社の著作権処理に関する経験等を情報収集するとともに、フジテレビからも同社の著作権処理対応について情報収集した(12/5)。

2) 審議会活動について(詳細は産構審ホームページ参照)

(1) 産構審(知財分科会) 第1回審査品質管理小委員会(12/16)

・当協会理事長が当委員会に参加している。本年度に実施している品質評価体制、評価実施の中間評価の状況について特許庁より報告を受け、理事長より日本の審査品質を海外にアピールすることが重要という意見を発信した。

(2) 第17回特許制度小委員会(12/20)

・同小委員会では紛争処理システムについて有識者(一色弁護士、鮫島弁護士)から、米国のトロール対策制度の状況や、日本の訴訟現場を経験している立場からの意見が報告された。

(3) 意匠制度小委員会) 第9回、意匠審査基準WG(12/12)

・同WGではハーグ協定加入後の日本の意匠出願、審査状況、画像意匠の登録要件など基準改定後の状況が報告された。

(4) 商標制度小委員会) 第22回、商標審査基準WG(12/21)

・同WGでは商標の類否判断(4条1項11号)、他人の登録防護標章(4条1項12号)ほか、商標審査基準に関係する6点が検討された。

- (5) 知財戦略本部) 検証・評価・企画委員会) 第3回 新たな情報財検討委員会(12/19)
- ・第2回(12/5)に続いて第3回もAIの作成・保護・利活用を議論。① Qosmo 徳井代表取締役がAIと音楽表現に関する「人間の新たな創作活動」を、②産総研関口委員がコミュニティにおけるAI情報財に関する「コミュニティ利用」を報告した。議論は著作権の議論が中心で特許権の議論はあまり為されていない。法改正には慎重な意見も多い。AIプログラムはOpen-Source Softwareが主流であり、学習用データの方が重要との観点から、著作権法第47条の7(情報解析のための複製等)の解釈、AI学習のための公的アーカイブの設立、による利活用促進が議論されている。

3) その他の活動

(1) ID5 派遣報告 (意匠委員会)

- ・意匠関係の5庁(日米欧中韓)による会合(ID5)が中国・北京で11/1~3に開催され参加した。5庁による12の協力プロジェクトの内容が紹介されるなど協力状況の報告を受けた。また、庁・ユーザ会合では、各国団体が意見を提出したが、当協会は弁理士会と共同して要望を検討し、提出した。要望内容は優先権書類の電子交換、グレースピリオドや部分意匠制度の調和に関する。

(2) TM5 派遣報告 (商標委員会)

- ・商標関係5庁による会合(TM5)が中国・昆山市で10/28.29に開催され参加した。商標検索データベースTM-Viewの各国DBデータの統合を検討しているプロジェクトの紹介があり、早期の実現を要望した。

(3) WIPO-SCP 参加報告 (医薬バイオ委員会)

- ・WIPO-SCP会合がスイス・ジュネーブで12/12~15に開催され参加した。強制実施権の扱い、各国間ワークシェアリング(PPH等)、特許と健康、特許アドバイザー特権など5つの主議題について議論した。特にPPH等や、特許と健康のセッションで新興国側と先進国側の意見に大きな隔たりがあり、折り合いがつかず議論は持越しとなった。

(4) アセアン訪問型研修 (F7) の実施結果について (人材育成委員会)

- ・F7研修の現地研修をインドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナムに11/20~12/3の全14日間の行程で実施した。現地研修内容全体は成功裏に終了した。但し、途中、入院となる研修生が発生し、旅行会社と派遣企業による旅行保険で対応した。海外派遣研修に関しては、当協会もサポートはするが研修生の所属会員企業の責任で対応いただいている。法人化もなったことであり責任所在を含め過去のルールを見直してゆくことにした。

8. 委員・講師等、派遣

- ・以下の4種の委員会、会合に協会メンバーを派遣する。

1) 委員派遣 INPIT「調査業務実施者育成研修委員会 委員」

情報検索委員会 副委員長 石井 良明 氏 (富士フイルム)

2) 登壇者派遣

- (1) 一橋大学「特許制度に関わる実証研究ワークショップ (仮)」

開催日 2017年3月18日(土) 9:30~ 場所 一橋大学国立東キャンパス第三研究館

登壇者 副理事長 別所 弘和 氏 (本田技研工業)

(2) 大阪弁護士会「平成28年度 知的財産シンポジウム」

開催日 2017年3月30日(木) 場所 大阪弁護士会館2階ホール

登壇者 元ライセンス委員会副委員長 青木 潤 氏 (パナソニック)

(3) 登壇者派遣 発明推進協会「知的財産国際交流シンポジウム」

開催日 2017年2月10日(金) 場所 ニッショーホール 参加費 無料

登壇者 専務理事 久慈 直登 氏

9. 後援・共催 以下の2つの会合を後援する。

(1) 後援 「グローバル知財戦略フォーラム2017」

主 催：特許庁、(独)工業所有権情報・研修館

開催日：2017年2月13日(月)～14日(火)

開催場所：東京ドームホテル(東京都文京区)

(2) 後援「知的財産シンポジウム ～均等論の現状と課題～」

主 催：大阪弁護士会

開催日：2017年3月30日(木)

開催場所：大阪弁護士会館2階ホール

10. 事務局より

1) 事務局人事について

・2017年1月1日付けで松本憲和氏と永野大介氏の2名が新たに入局した。松本氏は会誌・広報グループ(リーダーは望月氏)を、永野氏は政策グループ(リーダーは野元氏)を担当する。

2) 2017年度の協会会議室予約受付について、理事会や研修が優先使用できるように調整作業をするため、2/18～28の間、予約登録はできません。また、これ以前の予約は調整対象となります。

3) 2017年度の専門委員会関係スケジュールとして、委員募集(期限2/20)、委員会編制、予算申請と調整、引き継ぎなどの項目と時期が説明された。

以 上

【添付別紙】

2017.1.11

事務局

2017年1月度審議の入会会員リスト

<正会員>

(1) 伸和コントロールズ株式会社 (2016年10月1日付)

主業務 電磁バルブとそれを使用した半導体製造装置などの製造・販売
 希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会
 会員代表予定 経営企画本部 法務・知財担当 高山 蹊男 氏
 推薦者 いすゞ自動車株式会社 手塚 直人 氏

(2) 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社 (2016年10月1日付)

主業務 冷凍・空調機器、大型冷凍機他の設計、製造及び販売
 希望所属業種 関東電気機器部会 第3分科会
 会員代表予定 R&D本部 本部長 野中 正之 氏
 推薦者 株式会社日立製作所 鈴木 崇 氏

(3) ナガセケムテックス株式会社 (2016年10月1日付)

主業務 化学合成・配合設計・バイオ等の化学製品の製造・販売
 希望所属業種 関西化学部会 第1分科会
 会員代表予定 企画・推進本部 知財・法務室長 富田 光治 氏
 推薦者 長瀬産業株式会社 渡邊 義敬 氏

<賛助会員>

(1) 小西・中村特許事務所 (2016年10月1日付)

会員代表予定 代表 中村 知公 氏
 推薦者 トヨタ自動車株式会社 近藤 健治 氏

(2) 特許業務法人清水・醍醐特許商標事務所 (2017年4月1日付)

会員代表予定 所長 田邊 潔 氏
 推薦者 株式会社東芝 熊谷 英夫 氏

以 上